

令和7年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤（寿）委員 みどり自然課長	クマ市街地出没等緊急対策事業の取組状況及び事業費減額の理由はどうか。 令和6年4月にツキノワグマが指定管理鳥獣に追加されたことを受けて、クマ市街地出没対策を推進していくため、三事業に取り組んだ。 一つ目は、クマ市街地出没等緊急対策モデル事業として、クマの目撃が多い米沢市万世地区と鶴岡市高坂地区をモデル地区に選定し、クマの生態に関する専門家による講義、専門家と住民による集落点検、クマの潜み場や移動経路となる藪の刈払い等を実施した。 二つ目は、地域が行う藪の刈払いに係る経費の助成であるが、実施地区が年度当初の計画よりも減少したため、今回、減額補正を提案している。実績減の要因としては、地区内での合意形成に時間を要したこと、土地所有者の合意を得ることが困難であったことなどが挙げられる。市町村と連携しながら、事業の早期実施に向けて来年度も各地区に働きかけていきたい。 三つ目は、狩猟免許新規取得者の増加や野生鳥獣問題に関する県民の理解促進を図るため、昨年12月にやまがた狩猟フェスタを山形市内で開催した。狩猟のシミュレーション体験、トークショー、猟具や農作物被害対策に関するパネルの展示等を行い、来場者は1,000人を超えた。また、今年度の狩猟免許試験の受験者は昨年度から倍増しており、一定の効果があつたと考えている。
石塚委員 環境企画課長	やまがた省エネ家電買換えキャンペーンの取組状況はどうか。 本県の家電部門におけるCO₂排出量の削減には家電の省エネ化が必要であることから、令和4年度から同事業を実施している。4年度及び5年度の2か年で、冷蔵庫、エアコン、テレビ等を省エネ性能の高い製品に買い替えた応募者合計804名の県民の方に5,000円相当の県産品カタログギフト等を進呈している。 消費者や電気店の方などからは、「非常にありがたい」、「また実施してほしい」との声をもらっている。
石塚委員 子ども家庭福祉課長	児童養護施設等に対する物価高騰対策に係る支援の対象施設はどうか。 児童養護施設、ファミリーホーム、母子生活支援施設等を対象にしている。
石塚委員 子ども家庭福祉課長	同様に物価高騰の影響を受けている里親も対象に含まれるのか。 今回の支援は施設運営に係るものであり、個人の里親は対象に含まれない。
石川（渉）委員 県立病院課長	県立病院運営費の増加を理由に、一般会計から27億1,500万円を繰り入れることになった詳細はどうか。 令和6年度は、新型コロナによる受診控えが減少し、患者数の大幅増加を見込んでいたが、実績は想定を下回る見込みである。また、診療単価も想定を下回り、医業収益の大幅減少が見込まれ、一般会計から繰入れが必要となった。

発 言 者	発 言 要 旨
石川（渉）委員	運営費は増加したのか。
県立病院課長	令和6年度の決算見込みとなる今回の2月補正と5年度の決算額を比較すると、医業収益は5億円の増加に留まる一方で、運営費は約35億円の増加となる見込みである。主な内訳は、給与費で19億円、事務経費で8億円の増加である。
石川（渉）委員	本県に限らず全国的に病院経営は大変厳しい状況にある。今回の診療報酬改定は増加となったが、物価高騰も進んでおり、期中の診療報酬の再改定を国に働きかけていく必要があると考えるがどうか。
県立病院課長	病院経営の厳しい状況を踏まえ、これまでも政府への施策提案を通じて、診療報酬制度が物価等の変動等に連動するものとなるように国に働きかけている。今後も健康福祉部と連携しながら強く訴えていきたい。
石川（渉）委員	来年度は、9億円の収益増加を見込みながら30数億円の赤字を見込んでいると聞いている。このような経営状況に対する病院事業管理者の考えはどうか。
病院事業管理者	診療報酬改定は2年に1回が原則であるが、適時適切な改定が行われるよう国に働きかけていきたい。また、経営コンサルタントを活用するほか、各病院と連携したワーキンググループによる検討など、収支両面から経営改善につながる取組を進めていきたい。9億円の増収を見込みながら赤字となることにより職員の士気が下がりがねないため、職員のモチベーションにも配慮した形で取組を進めていく必要がある。
橋本委員	赤ちゃんほっとステーションの現在の登録状況はどうか。
しあわせ子育て政策課長	赤ちゃんほっとステーションは、冷暖房設備やミルク用の給湯設備を備え、外出時も安心して授乳、搾乳、オムツ替えができる施設であり、昨年度末の72施設から令和7年1月末現在で113施設まで増加している。なお、現在、登録施設のない市町村は8町村である。
橋本委員	応援企業寄附制度を活用して紙おむつやおしりふきが施設に設置されたと聞いているが、詳細はどうか。
しあわせ子育て政策課長	応援企業寄附制度は今年度開始した事業であり、応援企業8社から寄附があり、寄贈品の配置を希望した61施設に配置している。配置した各施設には、応援企業の社名も明示している。
伊藤（重）委員	今回、山形県社会福祉施設等施設整備費補助金に係る事務の遅滞によって発生した損害賠償の和解案件が提案されているが、法人側とのやり取りは担当者1人で行っていたのか。
高齢者支援課長	施設整備の担当者1人が当該法人とやり取りを行っていた。
伊藤（重）委員	行政監査の指摘は受けなかったのか。

発 言 者	発 言 要 旨
高齢者支援課長	財産処分の承認は東北厚生局に申請する事務であり、行政監査の対象外であった。
伊藤（重）委員	今後、老人保健施設の運営が厳しくなり、解散や譲渡等の事案も生じることが想定されるが、現状はどうか。
高齢者支援課長	介護サービスを提供する事業者から提出された事業の廃止届件数は、令和4年4月1日～7年2月1日の約3年間で、特別養護老人ホームから1件であった。ただし、経営主体の変更に伴う廃止届であるため、事業所自体がなくなったものではない。 一方、デイサービスは約3年間で28件、訪問介護事業所は29件の廃止届が提出された。この中には、事業の譲渡や事業所移転の場合も廃止届の提出が必要となるため、事業所自体はなくなっていないケースも含まれる。主な廃止理由としては、介護人材の確保の困難、物価高騰等による経営悪化が挙げられる。このような状況を受けて、県では来年度、訪問介護事業者が行う人材確保に資する取組への助成や地域内での連携体制構築に向けた支援を実施したい。 また、今回の補正予算では、高齢者施設に対する物価高騰対策支援や介護職員の処遇改善のための支援に要する経費を計上している。人材の確保や定着に向けた各種支援を実施し、県民が安心して介護サービスを利用できるように取り組んでいきたい。
相田（日）副委員長	昨年7月の大雨災害に伴う廃棄物の処理について、仮置場における災害廃棄物の処理状況はどうか。
廃棄物対策主幹	災害廃棄物の大部分は昨年中に処理を終了している。被害の大きかった酒田市については、事務手続きの遅滞等により現在も一部の廃棄物が残っているが、処理の目途はついている。公費解体分を含めた災害廃棄物全体の発生量は約1万4,000tを見込んでいるが、そのうち公費解体分を除いた災害廃棄物の処理量は約6,100tと見込んでいる。公費解体については、対象住居等の約半数が解体済みであるが、残りは所有者の所在確認や関係者の同意取得等の事務手続きや降雪の影響を受けており、今春以降に解体予定と聞いている。
相田（日）副委員長	県と支援協定を締結している一般社団法人山形県産業資源循環協会が発行している機関紙に、令和6年7月豪雨災害に関する特集が組まれている。その中で、ごみの搬入先として会員施設を手配したが、施設が所在する市町村の協議承認が得られず搬入できない事態が生じたため、自治体間の連携について見直しを求めていくとの記載があった。今回の反省を踏まえた今後の連携強化に係る県の考え方はどうか。
環境エネルギー部長	今回の豪雨災害による災害廃棄物の処理に関して、被災した市町村から別の市町村の処理場に搬入処理するに当たって、受入れ先の市町村で手続きが遅れ、処理が進まなかった状況は承知している。事前に市町村間での調整を進めておく必要があると考えており、様々な手法を検討していきたい。